

上 場 会 社 名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報IR部長

氏 名 畑 仁

TEL (03) 3283 - 5041

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	275,709	△ 14.7	△ 6,786	—	△ 3,775	—
13年 3月期	323,075	11.6	12,178	130.1	13,633	85.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 4,234	—	△ 8 . 79	—	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.4
13年 3月期	7,285	74.6	15 . 07	15 . 02	4.2	2.8	4.2

(注)①持分法投資損益 14年3月期 6,603 百万円 13年3月期 4,628 百万円
②期中平均株式数(連結) 14年3月期 481,821,996株 13年3月期 483,559,615株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	466,762	174,742	37.4	367 . 69
13年 3月期	486,970	175,280	36.0	362 . 54

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 475,247,107株 13年3月期 483,476,052株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	13,718	△15,396	△2,596	28,188
13年 3月期	15,562	△12,398	△12,622	31,644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	136,000	△1,500	△1,000
通 期	287,000	2,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 21銭
中間期営業利益 0百万円 通期営業利益 5,000百万円

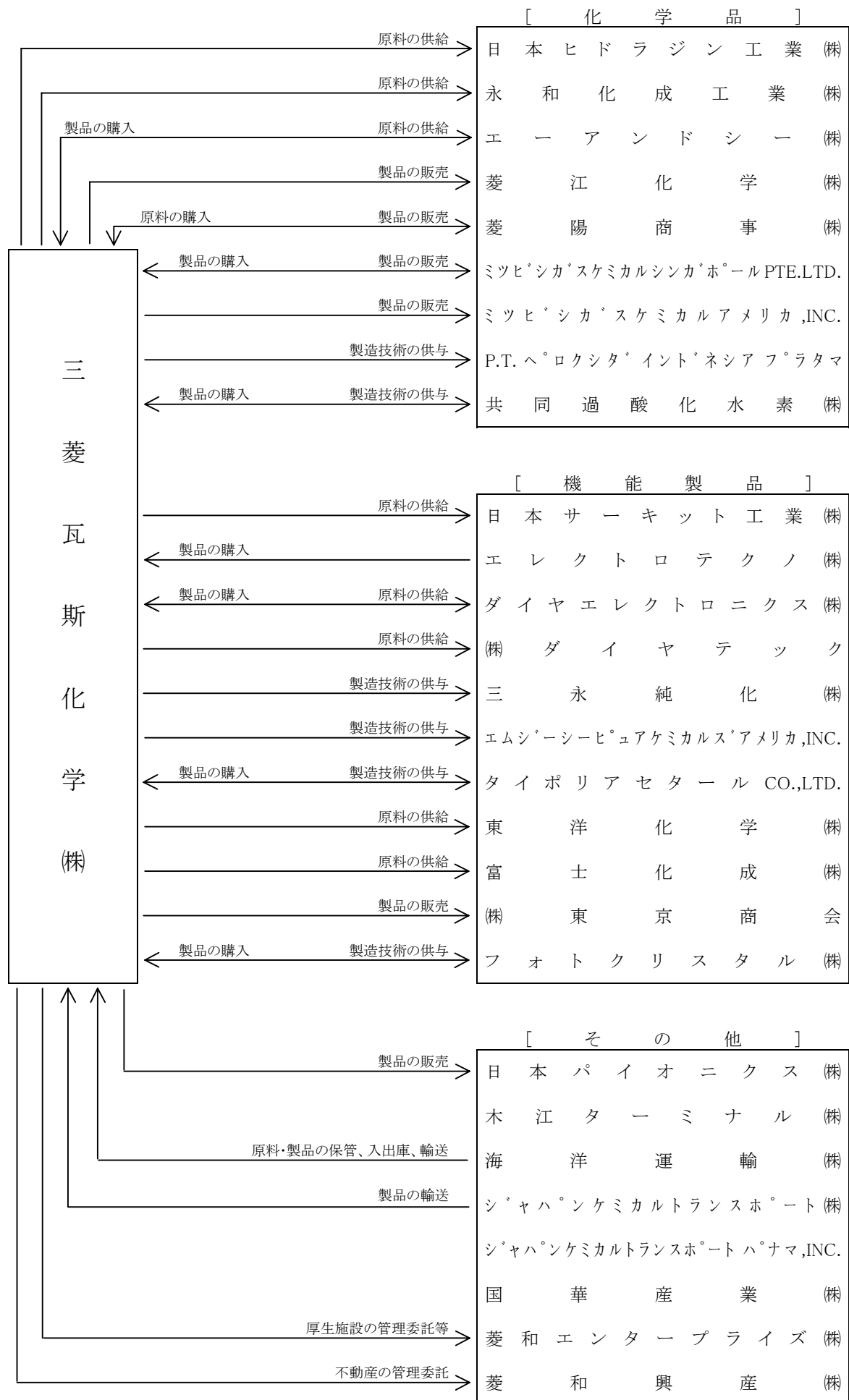
* 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び、子会社 71社、関連会社 44 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化 学 品」	メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。		
主な関係会社	日本ヒドラジン工業(株) 菱江化学(株) ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 水島アロマ(株) メタノール デ オリエンテ,メー, S.A.	永和化成工業(株) 菱陽商事(株) P.T.ペロクシタ インドネシア プラタマ 日本・サウジアラビアメタノール(株) エムアールエム トリック CO.,INC.	エーアンドシー(株) ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
	その他 24 社 うち 連結子会社 9 社 持分法適用関連会社 5 社		
「機能製品」	エンジニアリングプラスチックス、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」等の製造・販売を行っております。		
主な関係会社	日本サーキット工業(株) (株)ダイヤテック タイポリアセタール CO.,LTD. (株)東京商会 日本ユピカ(株)	エレクトロテクノ(株) 三永純化(株) 東洋化学(株) フォトクリスタル(株) 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	ダイヤエレクトロニクス(株) エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC. 富士化成(株) (株)JSP 韓国エンジニアリングプラスチックス(株)
	その他 25 社 うち 連結子会社 11 社 持分法適用関連会社 4 社		
「そ の 他」	各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及びサービス業務等を行っております。		
主な関係会社	日本パイオニクス(株) 菱和エンタープライズ(株) 菱和興産(株)	木江ターミナル(株) ジャパンケミカルトランスポート(株) 国華産業(株)	海洋運輸(株) ジャパンケミカルトランスポート パナマ,INC (株)東邦アーステック
	その他 28 社 うち 連結子会社 8 社 持分法適用関連会社 1 社		

企業集団の状況について当社と主要な子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することとしています。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など、経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図っていく所存です。

(3)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は、21世紀において当社が目指すべき事業の方向性や行動指針を明らかにするため、平成12年度を初年度とする中期経営計画「MGC 進化 21」を策定し、実行しています。

本中期経営計画では、計画期間中を新たな飛躍へ向けての「経営刷新期間」と位置付け、

- 1) 事業と経営資源の「選択と集中」
- 2) 資産効率向上による健全な財務体質の構築
- 3) 新経営管理体制の構築と実効を伴う実践

という3つの基本方針を掲げ、資産効率を重視する経営を行ってまいります。そのため、カンパニーの評価指標としてROA(総資産当期利益率)を導入し、資産効率を基準とした経営管理を行っており、グループとしてROAの向上を目指してまいります。

(4)対処すべき課題

事業環境の予測を超えた大幅な変化に伴い、業績は前年度に比べ急激に悪化しておりますが、中期計画で定めた自助努力で達成可能な固定費の削減や昨年9月に策定したIT関連事業の緊急対策については概ね計画通りに推移しております。

今後とも「選択と集中」による競争優位事業の強化・拡大と不採算事業の整理・縮小を通じ、安定収益基盤の確立を図るとともに、管理間接部門のスリム化を実現し、企業体質を一層強化してまいります。

なお、東京都大田区で当社が一時的に所有した土地の土壌汚染問題に係る東京都との係争については、早期解決に努めてまいります。

本年度は「MGC 進化 21」の最終年度であり、中期経営計画で掲げた目標達成のため、全社一丸となって取り組んでまいります。

(5)経営管理組織の整備等

当社は、自己責任による自立的経営体制を確立するため、平成12年7月に社内カンパニー制を導入し、各事業をより機動的・効率的に展開していく体制を整えました。

また、社内カンパニー制導入に伴うカンパニーへの権限委譲の拡大に対し、経営管理の効率向上や内部統制の充実のため、昨年6月に内部監査室を設置し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化を図っています。

(6) 環境と安全への取り組み

当社は社会への貢献と環境・安全の確保という責任を認識し、「持続可能な開発」の原則に基づいた事業活動と地球環境保護との調和に配慮して、社会からの信頼性の向上に努めてまいります。平成 13 年 11 月には「レスポンシブル・ケア報告書」を発行しております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の悪化や厳しさを増す雇用情勢の影響などにより、設備投資の減少や消費低迷が続き、デフレ経済が進行して、景気後退の度合いが強まりました。

化学工業におきましても、IT関連分野をはじめとする大幅な需要減少や、市況低迷、輸入品攻勢などがあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループとしては、「選択と集中」の徹底による競争優位事業の強化・拡大と不採算事業の整理・縮小を進めるとともに、固定費を削減し、収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、当期の連結業績につきましては、売上高は対前期比 473 億 6 千万円減の 2,757 億 0 千万円、経常損益は対前期比 174 億 0 千万円減の 37 億 7 千万円の損失、当期純損益は対前期比 115 億 1 千万円減の 42 億 3 千万円の損失となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高が対前期比 349 億 7 千万円減の 1,938 億 4 千万円と大幅に減少したことから、経常損益が対前期比 72 億 7 千万円悪化して 26 億 7 千万円の損失となりました。また、保有有価証券の評価損などもあり、当期純損益は対前期比 57 億 1 千万円減の 33 億 6 千万円の損失となりました。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら、前期と比べ 1 株につき 1 円減配の 1 円 50 銭とさせて頂く予定です。これにより、中間配当金 1 円 50 銭を加えた年間配当金は 3 円となります。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは需要、市況ともに低迷し、売上高は大幅に減少しました。誘導品のホルマリンは事業の再構築を進めるとともに市況維持に努めましたが、売上高は減少しました。アミン系製品はメタノール市況低迷の影響を受け売上高が減少しましたが、メタクリル酸メチル及びそのエステル系製品は売上高が増加しました。多価アルコール類は需要低迷や輸入品の影響などにより、売上高が減少しました。アンモニア系製品の売上高は横這いで推移しました。

キシレン系製品では、メタキシレンは横這いで推移しましたが、メタキシレンジアミン、MXナイロンなどのメタキシレン誘導品の売上高は増加しました。パラキシレンは販売数量、売上高ともに増加しましたが、その誘導品である高純度テレフタル酸は需要が低調で、売上高は減少しました。無水フタル酸はその主用途である可塑剤の需要が低迷し、売上高が減少しました。

工業薬品類では、過酸化水素は紙パルプ向け販売数量が減少し、売上高は減少しました。ハイドロサルファイトおよび過硫酸塩類は、内販、輸出ともに低迷し、売上高が減少しました。水加ヒドラジンの売上高は横這いで推移しました。

以上の結果、化学品事業の当期の売上高は対前期比 117 億 8 千万円減の 1,577 億 9 千万円、営業損益は対前期比 12 億 5 千万円減の 25 億 3 千万円の損失となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、自動車・建材用途の販売が堅調であったものの、電子・電気用途の販売が低迷し、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料は、半導体・情報関連機器向け需要の大幅な減退の影響を受けて、販売数量、売上高ともに大幅に減少しました。

電子工業用薬品類は、半導体向け用途、液晶ディスプレイ用途ともに需要が低迷し、売上高は減少しました。

情報機能材料では、光通信関連需要が大幅に後退したことから、磁性ガーネット単結晶の売上高は大幅に減少しました。レンズモノマーは、販売数量、売上高ともに増加しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は横這いで推移しました。

以上の結果、機能製品事業の当期の売上高は対前期比 357 億 1 千万減の 998 億 0 千万円、営業損益は対前期比 161 億 2 千万円減の 52 億 7 千万円の損失となりました。

[その他の事業]

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売があり、売上高は増加しました。地熱事業の蒸気販売は横這いで推移しました。ガス精製・除害装置は、半導体向け用途の需要が低迷し、売上高は減少しました。

以上の結果、その他の事業の当期の売上高は対前期比 1 億 3 千万円増の 181 億 0 千万円、営業利益は 19 億 1 千万円減の 5 億 3 千万円となりました。

(2)財務状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に対し 34 億 5 千万円減少し 281 億 8 千万円となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が大幅に悪化しましたが、売上債権の早期資金化、たな卸資産の圧縮等により、運転資金が減少したことなどで、前期と比較し 18 億 4 千万円少ない 137 億 1 千万円の収入となりました。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る資金収支では当期に機能製品設備で支出が増加したものの、化学品設備の売却収入があつて前期より支出が減少しましたが、前期に貸付金回収及び有価証券売却による収入があつたことなどで、前期と比較し 29 億 9 千万円多い 153 億 9 千万円の支出となりました。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は「投資活動によるキャッシュ・フロー」で述べましたとおり、貸付金回収、有価証券売却収入があり、有利子負債の残高圧縮をすすめましたが、当期は社債の償還があつたものの長短借入金が増加したことなどで、前期と比較し 100 億 2 千万円少ない 25 億 9 千万円の支出となりました。

(3)次期の見通し

米国経済の改善が見込まれることや、世界経済の緩やかな回復等により、外需はやや増加することが期待されますが、引き続き厳しい経済状況を甘受せざるを得ないと考えております。化学工業におきましても、年度後半には若干の回復が見込まれるものの、取り巻く環境が大きく好転することは難しいと予想されます。

このような状況認識に立ち、当社グループは、中期経営計画「MGC進化21」に基づき、引き続きグループ経営の強化を図り、安定的な収益基盤を確立して、勝ち残れる経営を実践すべく諸施策を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 2,870 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独の業績につきましては、売上高 2,030 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。

なお、対米ドル為替レート予想は通期で 125 円/US\$としております。

次期の配当金につきましては、こうした業績予想を前提として、中間配当金は見送り、期末配当金を 1 株当たり 3 円の予定とさせていただきます。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 H14.3.31現在	前連結会計年度 H13.3.31現在	増 減	科 目	当連結会計年度 H14.3.31現在	前連結会計年度 H13.3.31現在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(176,949)	(208,505)	(△31,555)	流 動 負 債	(175,349)	(191,013)	(△15,644)
現金及び預金	20,864	27,169	△ 6,304	支払手形及び買掛金	53,886	71,007	△17,120
受取手形及び売掛金	81,776	114,816	△33,039	短 期 借 入 金	82,733	76,293	6,440
有 価 証 券	5,848	4,996	852	1年内償還社債	11,000	11,428	△ 428
たな卸資産	50,063	52,878	△ 2,815	未 払 費 用	9,352	10,815	△ 1,463
繰延税金資産	5,977	2,501	3,475	賞 与 引 当 金	3,757	4,200	△ 443
そ の 他	13,143	6,742	6,401	未払法人税等	816	4,317	△ 3,500
貸倒引当金	△ 724	△ 599	△ 124	繰延税金負債	58	97	△ 38
				そ の 他	13,743	12,853	890
固 定 資 産	(289,813)	(278,465)	(11,348)	固 定 負 債	(110,080)	(113,409)	(△ 3,329)
有形固定資産	(175,419)	(173,031)	(2,388)	社 債	30,000	40,969	△10,969
建物及び構築物	51,918	51,131	786	長 期 借 入 金	67,626	59,930	7,696
機械装置及び運搬具	77,445	79,538	△ 2,093	繰延税金負債	788	533	255
土地	24,305	23,507	798	退職給付引当金	9,736	10,076	△ 340
建設仮勘定	15,063	12,862	2,201	役員退職慰労引当金	938	1,029	△ 90
そ の 他	6,686	5,990	696	その他引当金	76	55	21
無形固定資産	(1,673)	(1,886)	(△ 213)	そ の 他	913	816	96
ソフトウェア	949	1,028	△ 79				
連結調整勘定	236	278	△ 42	負 債 合 計	(285,429)	(304,423)	(△18,994)
そ の 他	487	579	△ 91				
投資その他の資産	(112,719)	(103,546)	(9,173)	(少数株主持分)			
投資有価証券	100,833	91,045	9,788	少 数 株 主 持 分	6,590	7,265	△ 675
長期貸付金	2,932	2,517	414				
繰延税金資産	3,335	2,561	774	(資 本 の 部)			
そ の 他	6,683	8,296	△ 1,613	資 本 金	41,970	41,970	0
貸倒引当金	△ 1,065	△ 874	△ 190	資本準備金	35,518	35,518	0
				再評価差額金	2,944	2,824	120
				連結剰余金	93,473	99,604	△ 6,130
				その他有価証券評価差額金	3,699	—	3,699
				為替換算調整勘定	△ 1,258	△ 4,636	3,377
				自 己 株 式	△ 1,604	△ 0	△ 1,604
					174,742	175,280	△ 538
				資 本 合 計	(174,742)	(175,280)	(△ 538)
資 産 合 計	466,762	486,970	△20,207	負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	466,762	486,970	△20,207

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13/4～H14/3)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)	増 減
売上高	275,709	323,075	△ 47,365
売上原価	239,541	267,879	△ 28,337
売上総利益	36,168	55,196	△ 19,027
販売費及び一般管理費	42,954	43,017	△ 62
営業利益	△ 6,786	12,178	△ 18,964
営業外収益	(9,469)	(8,957)	(511)
受取利息・受取配当金	959	1,225	△ 266
持分法による投資利益	6,603	4,628	1,975
その他の	1,905	3,102	△ 1,197
営業外費用	(6,458)	(7,503)	(△ 1,044)
支払利息	3,199	3,754	△ 555
その他の	3,258	3,748	△ 489
経常利益	△ 3,775	13,633	△ 17,408
特別利益	(1,017)	(11,034)	(△ 10,017)
投資有価証券売却益	461	1,543	△ 1,081
固定資産売却益	253	43	210
子会社清算益	152	—	152
貸倒引当金戻入額	149	53	95
退職給付信託設定益	—	9,394	△ 9,394
特別損失	(7,609)	(15,412)	(△ 7,802)
投資有価証券評価損	3,536	459	3,077
棚卸資産評価損	1,099	—	1,099
探鉱費償却	932	625	306
固定資産廃棄損	896	628	267
投資有価証券売却損	445	—	445
関係会社整理損失	297	909	△ 612
その他特別損失	401	581	△ 180
退職給付会計基準変更時差異	—	11,557	△ 11,557
役員退職慰労引当金繰入額	—	649	△ 649
税金等調整前当期純利益	△ 10,367	9,255	△ 19,623
法人税、住民税及び事業税	1,313	4,973	△ 3,660
法人税等調整額	△ 6,586	△ 3,076	△ 3,510
少数株主利益	△ 859	73	△ 932
当期純利益	△ 4,234	7,285	△ 11,519
連結剰余金期首残高	99,604	95,230	4,374
連結剰余金増加高	(63)	(5)	(58)
在外連結子会社の固定資産等再評価に伴う増加高	63	5	58
連結剰余金減少高	(1,960)	(2,916)	(△ 956)
配当金	1,933	1,938	△ 4
役員賞与金	26	14	11
利益による自己株式消却額	—	539	△ 539
連結会社及び持分法適用会社の増減による剰余金減少高	—	422	△ 422
連結剰余金期末残高	93,473	99,604	△ 6,130

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13/4～H14/3)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△10,367	9,255	△19,623
減価償却費	18,973	20,092	△1,119
固定資産売却・整理損	1,039	1,814	△775
連結調整勘定償却額	90	79	10
持分法による投資利益	△6,603	△4,628	△1,975
退職給付引当金減少額	△684	△234	△449
受取利息及び受取配当金	△959	△1,225	266
支払利息	3,199	3,754	△555
有価証券・投資有価証券売却益	△462	△1,543	1,081
有価証券・投資有価証券評価損	3,536	459	3,077
子会社清算益	△152	—	△152
関係会社整理損失	—	909	△909
売上債権の増減額	34,996	△23,635	58,632
たな卸資産の増減額	3,335	△5,932	9,267
仕入債務の増減額	△16,848	11,333	△28,182
退職給付信託設定益	—	△9,394	9,394
退職給付会計基準変更時差異	—	11,557	△11,557
役員退職慰労引当金増減額	△143	1,029	△1,173
その他	△7,955	6,124	△14,079
小 計	20,993	19,816	1,176
利息及び配当金の受取額	963	1,224	△260
利息の支払額	△3,294	△3,831	537
法人税等の支払額	△4,944	△1,647	△3,296
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	13,718	15,562	△1,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△598	△39	△559
有価証券の売却による収入	36	4,369	△4,332
固定資産の取得による支出	△27,395	△22,938	△4,457
固定資産の売却による収入	10,173	59	10,113
投資有価証券の取得による支出	△2,922	△2,308	△614
投資有価証券の売却による収入	1,930	2,478	△547
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△1,000	△801	△198
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	—	572	△572
貸付金の増減	△562	6,834	△7,397
その他	4,942	△625	5,568
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△15,396	△12,398	△2,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	4,550	1,307	3,243
長期借入れによる収入	18,274	21,324	△3,050
長期借入金の返済による支出	△10,304	△29,831	19,527
社債の発行による収入	—	1,000	△1,000
社債の償還による支出	△11,397	—	△11,397
社内預金制度廃止に伴う支出	—	△3,915	3,915
自己株式の取得による支出	△1,604	—	△1,604
自己株式の買入消却のための支出	—	△539	539
親会社による配当金の支払額	△1,933	△1,938	4
少数株主への配当金の支払額	△181	△143	△38
その他	—	114	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,596	△12,622	10,026
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	815	△806	1,621
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,458	△10,265	6,807
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,644	42,007	△10,362
VII 連結追加による期首現金増加高	1	252	△250
VIII 連結除外による期首現金減少高	—	△349	349
IX 現金及び現金同等物の期末残高	28,188	31,644	△3,456

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 71 社のうち連結子会社は、次に示す 28 社であります。

永和化成工業株式会社	富士化成株式会社
エーアンドシー株式会社	菱江化学株式会社
エレクトロテクノ株式会社	菱和エンタープライズ株式会社
エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.	ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.
海洋運輸株式会社	ジャパンケミカルトランスポート株式会社
木江ターミナル株式会社	ジャパンケミカルトランスポートパナマ,INC.
三永純化株式会社	菱和興産株式会社
ダイヤエレクトロニクス株式会社	タイポリアセタール CO.,LTD.
株式会社ダイヤテック	菱陽商事株式会社
株式会社東京商会	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
東洋化学株式会社	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
日本バイオニクス株式会社	共同過酸化水素株式会社
日本サーキット工業株式会社	フォトクリスタル株式会社
日本ヒドラジン工業株式会社	国華産業株式会社

前連結会計年度に持分法を適用していた国華産業株式会社は、持分を買い増し、子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ただし、当連結会計年度下期より子会社となったため、期間損益につきましては、当連結会計年度上期は持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 43 社及び関連会社 44 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 10 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	メタノール デ オリエンテ,メーテル,S.A.
水島アロマ株式会社	三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ユピカ株式会社	株式会社JSP
株式会社東邦アーステック	エムアールエム トレイック CO.,INC.

株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社K P、JSP AMERICA INC.の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの決算日は平成 13 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、平成 14 年 1 月 1 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	……	主として期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	……	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社14社は定額法を、連結子会社6社は定額法及び定率法を、連結子会社8社は定率法を採用しております。

⑤繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

⑥貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、主として定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び連結子会社6社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑩重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果その他有価証券評価差額金が3,699百万円計上されたほか、投資有価証券が6,400百万円、繰延税金負債が2,684百万円、少数株主持分が17百万円、それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	277,405 百万円	280,927 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	56,333 百万円	47,934 百万円
投資その他資産の「その他」(出資金)	204 百万円	744 百万円
3.保証債務	14,958 百万円	7,707 百万円
4.受取手形割引高	1,317 百万円	1,634 百万円
5.期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	当連結会計年度末	前連結会計年度末
受取手形	2,851 百万円	3,946 百万円
支払手形	2,024 百万円	2,856 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	20,864 百万円	27,169 百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 416 百万円	△ 472 百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,240 百万円	4,948 百万円
流動資産その他中の売戻条件付現先	2,499 百万円	—
現金及び現金同等物	28,188 百万円	31,644 百万円

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	2,445	1,292	1,152	2,036	970	1,065
工具・器具・備品	2,087	1,573	514	2,045	1,252	793
その他	247	150	96	288	187	100
合計	4,780	3,016	1,764	4,369	2,410	1,959

② 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	873 百万円	839 百万円
1年超	890 百万円	1,120 百万円
合計	1,764 百万円	1,959 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	928 百万円	838 百万円
減価償却費相当額	928 百万円	838 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	157,791	99,809	18,108	275,709	—	275,709
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,388	1,989	1,354	6,732	△ 6,732	—
計	161,180	101,798	19,463	282,442	△ 6,732	275,709
営業費用	163,716	107,069	18,923	289,709	△ 7,213	282,495
営業利益(又は営業損失)	△2,535	△5,271	539	△7,266	480	△6,786
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	192,207	183,696	35,589	411,493	55,268	466,762
減価償却費	8,934	8,816	1,221	18,973	—	18,973
資本的支出	6,390	22,222	1,393	30,006	—	30,006

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,577	135,522	17,975	323,075	—	323,075
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,975	2,338	1,160	7,473	△ 7,473	—
計	173,552	137,860	19,135	330,549	△ 7,473	323,075
営業費用	174,831	127,004	16,681	318,518	△ 7,621	310,896
営業利益(又は営業損失)	△ 1,279	10,855	2,454	12,030	147	12,178
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	223,153	185,257	33,844	442,255	44,714	486,970
減価償却費	11,192	7,901	998	20,092	—	20,092
資本的支出	9,174	13,115	981	23,271	—	23,271

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化学品	メタノール、アンモニア、尿素、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、多価アルコール類、水加ヒドラジン等工業薬品
機能製品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」
その他	各種高純度ガス発生装置、温熱体(使い捨てカイロ)

2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は 63,131百万円、前連結会計年度は 57,413百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	52,847	16,910	6,086	75,844
II 連結売上高				275,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	6.1 %	2.2 %	27.5 %

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	71,383	19,608	6,143	97,135
II 連結売上高				323,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1 %	6.1 %	1.9 %	30.1 %

(注) 1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2)各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H13/4～H14/3)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
化 学 品	96,258	105,802
機 能 製 品	82,670	114,672
そ の 他	7,553	7,927
合 計	186,483	228,401

(注) 1)金額は販売価格によっております。

2)本表の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H13/4～H14/3)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
化 学 品	157,791	169,577
機 能 製 品	99,809	135,522
そ の 他	18,108	17,975
合 計	275,709	323,075

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,328	152
合 計	2,226	2,382	156

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,083	35,493	7,410
	(2)社債	23	30	7
	(3)その他	10	10	0
	小 計	28,116	35,534	7,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,474	3,439	△1,035
	(2)その他	14	12	△1
	小 計	4,489	3,452	△1,036
合 計		32,605	38,986	6,380

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,816	461	445

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,000
コマーシャル・ペーパー	1,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,973
投資信託他	1,047
合 計	8,820

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	1	2,206	—	—
その他	1	25	31	2
そ の 他				
譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,799	—	—	—
その他	48	—	—	—
合 計	4,850	2,231	31	2

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	4
社債	2,176	2,444	268
合 計	2,227	2,499	272

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,166	1,228	16

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,443
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,952
社債	1,230
投資信託他	4,947
合 計	14,573

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	—	2,176	—	—
そ の 他	65	99	20	2
合 計	65	2,275	20	2

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	買建(米ドル)	164	—	164	△ 0
合 計		—	—	—	△ 0

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	49,384	24,602	△ 592	△ 592
合 計		49,384	24,602	△ 592	△ 592

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

①通貨関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
為替予約取引	売建(米ドル他)	12	—	13	△ 0
	買建(米ドル)	1,157	131	1,364	207
合 計		—	—	—	206

(注)時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

②金利関連

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	72,467	27,534	△ 648	△ 648
合 計		72,467	27,534	△ 648	△ 648

(注)時価の算定は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

9. 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H14.3.31 現在)	前連結会計年度 (H13.3.31 現在)
1.退職給付債務	△ 41,282	△ 41,982
2.年金資産	13,489	13,433
3.退職給付信託	14,532	16,157
4.未積立退職給付債務(1+2+3)	△ 13,260	△ 12,391
5.未認識数理計算上の差異	5,040	3,355
6.未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 544	△ 605
7.連結貸借対照表計上額純額(4+5+6)	△ 8,764	△ 9,641
8.前払年金費用	971	434
9.退職給付引当金(7-8)	△ 9,736	△ 10,076

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H13/4～H14/3)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
1.勤務費用	1,953	1,809
2.利息費用	1,342	1,350
3.期待運用収益	△ 316	△ 325
4.会計基準変更時差異の一括費用処理額	—	11,557
5.数理計算上の差異の費用処理額	1,221	776
6.過去勤務債務の費用処理額	△ 61	△ 5
7.退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	4,138	15,162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H13/4～H14/3)	前連結会計年度 (H12/4～H13/3)
1.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
2.割引率	主として 3.5%	主として 3.5%
3.期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
4.過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年
5.数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
6.会計基準変更時差異の処理年数	—	初年度一括償却

10. 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H14年3月31日現在)	前連結会計年度 (H13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,902	7,702
税務上の繰越欠損金	5,311	107
連結会社間内部利益消去	1,631	1,584
投資有価証券評価損	1,448	8
賞与引当金	1,037	891
減価償却費	711	693
その他	3,218	1,949
繰延税金資産小計	22,261	12,938
評価性引当額	△ 2,074	—
繰延税金資産合計	20,186	12,938
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△ 3,948	△ 3,948
利益処分による準備金等	△ 3,408	△ 3,611
その他有価証券評価差額金	△ 2,690	—
その他	△ 1,674	△ 946
繰延税金負債の合計	△ 11,721	△ 8,505
繰延税金資産の純額	8,465	4,432

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主な内訳

(単位:%)

当連結会計年度 (H14年3月31日現在)	前連結会計年度 (H13年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.9
	(調整)
	持分法損益 △20.1
	探鉱費の所得控除 △2.7
	受取配当金 △0.3
	交際費 2.3
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税の負担率 20.5

11. 関連当事者との取引

① 子会社等

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチックス(株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の加工 及び販売	直接 50%	兼任2人 出向5人 転籍2人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販売 (注2)	26,664	売掛金	4,884
関連会社	水島パラキシレン(株)	岡山県 倉敷市	2,000	パラキシレンの 製造及び販売	直接 50%	兼任2人 出向3人	製品の購入	設備の譲渡 (注3) 売却代金 債務の保証 (注4)	7,383 4,969	— —	— —

- (注) 1)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3)設備の売却価格は帳簿価格によっており、支払条件は一括現金払であります。
4)水島パラキシレン(株)の銀行借入(4,969百万円)につき、債務保証を行ったものであります。